

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 岐阜県観光連盟補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光国際部 観光誘客推進課 国内誘客係 電話番号：058-272-1111 (内3959)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 126,420 千円 (前年度予算額： 120,089 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	120,089	5,000	0	0	0	0	0	0	115,089
要求額	126,420	5,000	0	0	0	0	0	0	121,420
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内最大の民間観光団体である(一社)岐阜県観光連盟の事業推進体制の強化及び、同連盟が実施する観光商品販売促進事業等に対し支援を行い、岐阜県の観光消費額のさらなる増大を図る。

(2) 事業内容

- ①飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業(商談会の開催、旅行会社等の招へい、大手交通事業者連携等による旅行商品の造成促進、観光物産展による販促活動の実施、インターネットを活用した旅行商品の販売促進・情報発信等)
- ②DMO強化学業(観光マーケティング、観光戦略会議の設置・運営、ターゲットエリア別・重点テーマ別の誘客、データ分析、情報発信の強化、岐阜県観光人材研修センターの設置)
- ③観光連盟運営事業(常勤職員の人件費、事務所管理費など)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ①飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業 (19,140) 補助率10/10
- ②DMO強化事業 (12,000) 補助率10/10以内
- ③人件費補助 (83,873) 補助率10/10以内 (職員人件費等)
- ④運営費補助 (11,407) 補助率1/2以内 (事務所使用料等)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	19,140	飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業費補助金
補助金	12,000	DMO強化事業費補助金
補助金	83,873	岐阜県観光連盟運営費等補助金 (人件費)
補助金	8,981	岐阜県観光連盟運営費等補助金 (通常分)
補助金	2,426	岐阜県観光連盟運営費等補助金 (維持管理分)
合計	126,420	

決定額の考え方

--

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県観光連盟補助金
補助事業者(団体)	(一社)岐阜県観光連盟 (理由) 県内最大の民間観光団体であり、県と連携し、観光産業の発展に努めている。
補助事業の概要	(目的) (一社)岐阜県観光連盟の事業推進体制の強化及び、同連盟が実施する観光商品販売促進事業等に対し支援を行い、岐阜県の観光消費額のさらなる増大を図る。 (内容) ① 飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業(商談会の開催、旅行会社等の招へい、大手交通事業者連携等による旅行商品の造成促進、海外プロモーションの実施、観光物産展による販促活動の実施、インターネットを活用した旅行商品の販売促進・情報発信等) ② DM0強化事業(観光マーケティング、観光戦略会議の設置・運営、ターゲットエリア別・重点テーマ別の誘客、データ分析、情報発信の強化、岐阜県観光人材研修センターの設置) ③ 観光連盟運営事業(職員の人件費、事務所管理費など)
補助率・補助単価等	定率 (内容) ①飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業(19,140)補助率10/10 ②人件費補助(83,687)補助率10/10以内(職員人件費等) ③運営費補助(11,407)補助率1/2以内(事務所使用料等) ④DM0強化事業費補助(12,000)補助率10/10以内
補助効果	岐阜県の観光消費額のさらなる増大
終期の設定	終期 令和7年度 (理由) 終期到来時の翌年度事業方針により継続事業とされた。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 「キャンペーンで売る」「インターネットで売る」「海外で売る」「名古屋で売る」「会員支援」という5つの柱により、県が行う事業との相乗効果で県内の観光消費の増大を目指す。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前(R)	R4年度実績	R5年度目標	R6年度目標	終期目標(R9)	
					目標	達成率
①観光消費額		2,702億円	2,900億円	3,100億円	3,600億円	75.1%
②観光入込客数(実数)		4,263万人	4,750万人	4,800万人	5,300万人	80.4%

補助金交付実績 (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	133,254	114,655	103,858

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○重点旅行商品等助成事業 助成決定件数 45件 ○パーソナル型旅行商品助成事業 コロナにより実績なし ○交通事業者等連携旅行商品販売促進事業 ○商談会の開催 11/18、計104名参加 ○ツーリズムEXPOジャパン2020オンライン東京商談会 1/7～8 計15社参加 ○旅行会社等招へい事業 11/25 旅行会社 16名 ○誘客推進冊子作成事業 観光土産品ガイドマップ作成 ○観光物産展開催事業 3回 ○インターネットメディア事業
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○重点旅行商品等助成事業 助成決定件数 60件 ○交通事業者等連携旅行商品販売促進事業 2件 177名 ○商談会の開催(オンライン) 7/7、計61団体参加 ○旅行会社等招へい事業 12/2 旅行会社 14名 ○誘客推進冊子作成事業 体験プログラム企画カード作成 ○観光物産展開催事業 5回 ○インターネットメディア事業 <p>指標① 目標：1,900億円 実績：1,721億円 達成率：90.6%</p>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ○団体旅行商品販売促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・高山本線利用促進に係る旅行商品等助成金 2件 683名 ・バス旅行支援助成金 37件 ○商談会の開催(首都圏・関西圏・中京圏) 3回 <ul style="list-style-type: none"> 首都圏 7/7 計54団体 関西圏9/15 計49団体 中京圏11/22 計53団体参加 ○旅行会社等招へい事業 7/13～14 旅行会社 29名、メディア4名 ○誘客推進冊子作成事業 体験プログラム企画カード更新 ○観光物産展開催事業 3回 ○インターネットメディア事業 <p>指標① 目標：2,400億円 実績：2,702億円 達成率：112.6%</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	より具体的な観光商品の造成・販売に特化した事業を実施しており、県が行う魅力の発信と連動することにより需要の喚起、観光入込客数の増、観光消費額の増加が期待できるため、事業の必要性は高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)</p> <p>2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)</p> <p>1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%)</p> <p>0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	交通事業者と連携したキャンペーンを実施しているほか、商談会や招へい事業の結果、商品造成がされているなど、着実に成果があがっている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	旅行会社や会員観光関連企業から職員の派遣を受け、旅行商品を造成・販売する体制を整え、県と連携、役割分担をして活動している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

一人当たりの旅行消費額が全国最低レベルであり、観光消費額の増大が喫緊の課題。また、DMOとして県内全域を対象としたマーケティング、人材育成が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

観光振興、誘客促進のためには、全体的な施策の企画立案、ブランディング、プロモーションとともに、旅行商品造成等実務的な事業も推進していかねばならない。県と（一社）岐阜県観光連盟は、県が「観光施策の企画、立案」「新たな観光魅力の創出」「観光の質の維持・向上」「各種観光プロモーションの実施」を担い、（一社）岐阜県観光連盟が「直接的な旅行商品造成支援」「観光マーケティング機能の強化」「観光を担う人材の育成」等を担うことで役割分担をしており、「観光消費額5,000億円」および「入込客数4,600万人」の目標を達成するために、今後も共同で事業に当たる必要がある。

今後は、中京圏をはじめ、首都圏・関西圏をターゲットとして、魅力ある旅行商品の造成による潜在顧客の掘り起こしを進めるとともに、県の施策と連動し、県内地域と連携して周遊型観光地づくりの提案、二次交通の確保、ツアー造成を実施していく。